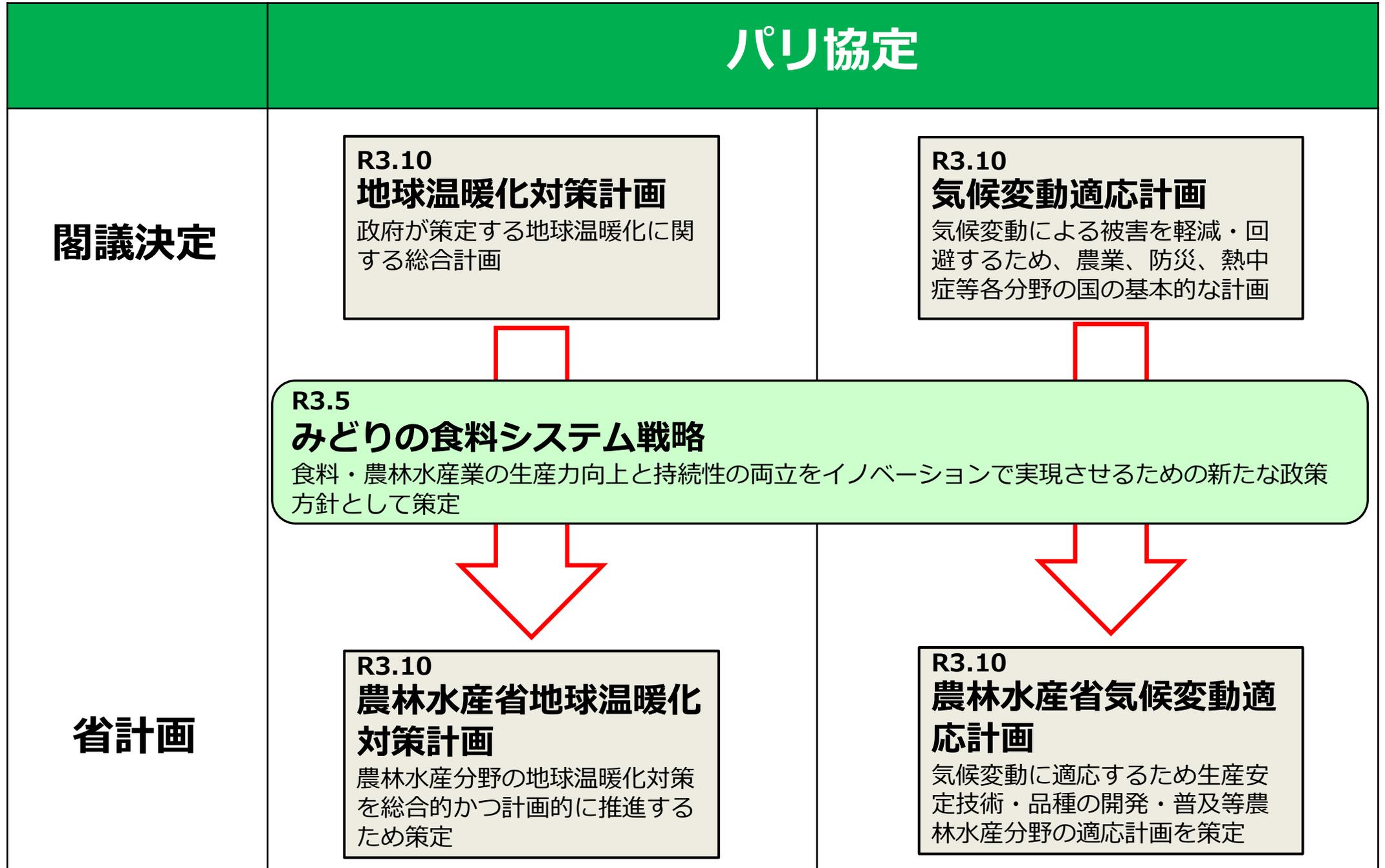


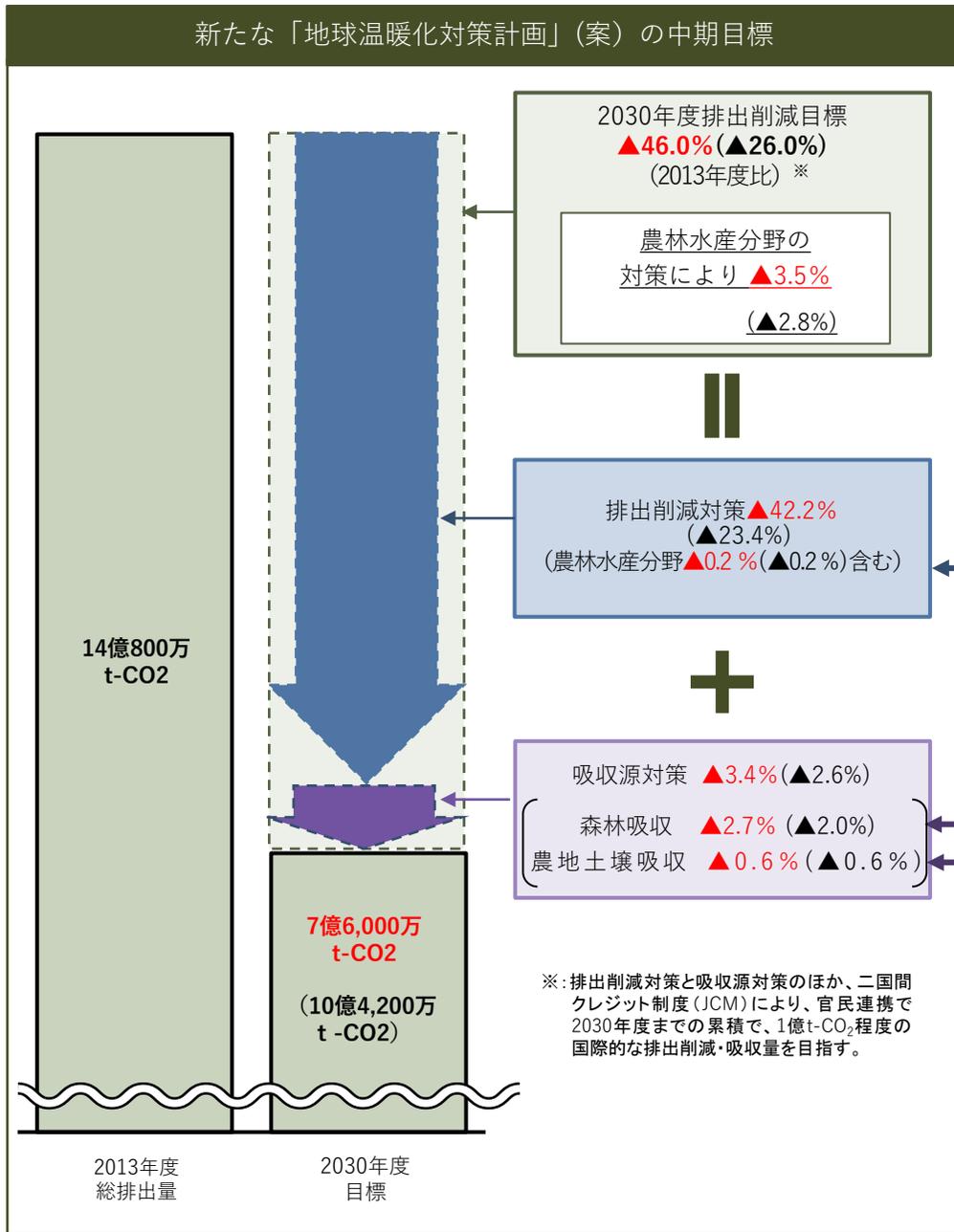
農林水産省の地球温暖化対策関連計画の概要

	農林水産省地球温暖化対策計画	農林水産省気候変動適応計画
策定期期	2017年3月 2021年10月改定予定	2015年8月 (2017年3月、2018年11月一部改定) 2021年10月改定予定
根拠	農林水産省が自主的に策定	農林水産省が自主的に策定
目的	温室効果ガスの排出の抑制 (緩和策)	気候変動の影響による被害の回避・軽減 (適応策)
政府の 関連計画	地球温暖化対策計画(2016年5月閣議決定) (2021年10月改定予定)	気候変動適応計画(2018年11月閣議決定) (2021年10月改定予定)
計画期間	2030年度まで	当面10年程度 (2026年度改定予定)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産分野の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、農林水産省が策定。 ・農業、食品、水産等の分野別の温室効果ガス排出削減対策、森林や農地等の吸収源対策、分野横断的な施策、研究開発等について記述。 ・2050年カーボンニュートラルや2030年度46%削減目標、「みどりの食料システム戦略」等を踏まえ、農林水産分野における地球温暖化対策を最大限推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産分野の気候変動適応策を総合的かつ計画的に推進するため、農林水産省が策定。 ・「気候変動影響評価報告書」(令和2年12月環境省公表)及び「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、気候変動に適応する生産安定技術・品種の開発・普及等について最新の情報に更新。 ・政府の「気候変動適応計画」の見直しに反映。

みどりの食料システム戦略と当省が策定する気候変動等に係る計画について



新たな「地球温暖化対策計画」(案)の目標と農林水産分野の位置付けについて



【排出削減対策】

施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

2030年度削減目標: 施設園芸 155万t-CO₂(124万t)
農業機械 0.79万t-CO₂(0.13万t)

- 施設園芸における省エネ設備の導入
- 省エネ農機の普及



<ヒートポンプ等省エネ型設備や自動操舵装置等省エネ農機の普及>

漁船の省エネルギー対策

2030年度削減目標: 19.4万t-CO₂(16.2万t)

省エネルギー型漁船への転換



<省エネ型船外機、LED集魚灯等の導入>

農地土壌に係る温室効果ガス削減対策

2030年度削減目標: メタン 104万t-CO₂(64~243万t)
一酸化二窒素 24万t-CO₂(10.2万t)

- 中干し期間の延長等による水田からのメタンの削減
- 施肥の適正化による一酸化二窒素の削減



<土壌診断に基づく施肥指導>

【吸収源対策】

森林吸収源対策

2030年度目標: 約3,800万t-CO₂(約2,780万t)

- 間伐の適切な実施や、エリートツリー等を活用した再造林等の森林整備の推進
- 建築物の木造化等による木材利用の拡大 等



〔エリートツリーの活用〕

〔建築物の木造化・木質化〕

農地土壌吸収源対策

2030年度目標: 850万t-CO₂(696~890万t)

- 堆肥や緑肥等の有機物やバイオ炭の施用を推進することにより、農地や草地における炭素貯留を促進



堆肥等の施用

微生物分解を受けにくい
土壌有機炭素

※各数値の後の(カッコ書き)は現行の地球温暖化対策計画における数値。
資料:地球温暖化対策推進本部(2021年9月3日)資料をもとに農林水産省作成。

農林水産省気候変動適応計画の改定について

気候変動適応策に関する政府全体の動き

- (影響評価)
2015年 3月 「第1次気候変動影響評価」を公表(環境省)
- (計画策定)
2015年11月 「気候変動適応計画」(行政計画)を閣議決定
- (法制化)
2018年 6月 気候変動適応法が公布
- (計画策定)
2018年11月 法に基づく「気候変動適応計画」を閣議決定
- (影響評価)
2020年12月 「第2次気候変動影響評価」を公表(環境省)
- (計画改定)
2021年10月 「気候変動適応計画」改定を閣議決定(予定)

第2次気候変動影響評価のポイント

- 気候変動による影響に関する科学的知見の充実
 - ・農林水産分野は、前回と比較して約3.5倍の339件の文献を引用(前回96件)
(新たな将来予測)
 - ぶどうの着色度の低下
 - 家畜の生産能力、繁殖機能の低下
 - 低標高の水田で洪水被害の増加
 - 山腹斜面の同時多発的な崩壊や土石流の増加
 - 回遊性魚類の分布域の変化や水温上昇による藻類・貝類養殖生産量の減少
 - 世界全体ではコメ、小麦、大豆、トウモロコシの収量が減少とみる研究が多いが、影響は地域やCO2濃度、適応策の有無で異なる

農林水産省気候変動適応計画の策定・改定の経緯

- (計画策定)
2015年 8月 農林水産省気候変動適応計画を策定
- (計画改定)
2018年11月 農林水産省気候変動適応計画を改定
- (計画改定)
2021年10月 農林水産省気候変動適応計画を改定(予定)

農林水産省気候変動適応計画改定(案)のポイント

- 「みどりの食料システム戦略」に基づき、気候変動に適応する生産安定技術・品種の開発・普及等を推進
 - ・りんごやぶどうでは優良着色系統などの導入
 - ・畜舎内の散水、換気など暑熱対策の普及
- 農村地域の防災・減災機能の維持・向上
- 治山施設の設置や森林の整備等による山地災害の防止
- 資源評価の高精度化と高水温耐性の藻類の開発等
- 食料需給の調査分析等を行い、総合的な食料安全保障の確立